

令和2（2020）年度  
事業報告書

（令和2（2020）年4月1日から令和3（2021）年3月31日まで）



I. 法人の概要 .....	3
1. 教育理念 .....	3
2. 設置する学校、学部、学科等.....	3
3. 学校法人の沿革 .....	4
4. 教育研究組織図 .....	5
5. 法人・事務組織図.....	6
6. 設置学校の学生・生徒数の状況.....	7
7. キャンパス.....	8
8. 役員等.....	9
9. 教職員数 .....	11
10. 準付属校 .....	11
II. 事業の概要 .....	12
1. 新型コロナウイルスへの対応.....	12
2. 中期計画にもとづく重点事業.....	14
3. 主たる事業.....	15
4. RISSHO VISION 150 立正大学学園第1次中期計画.....	24
III. 財務の概要 .....	25
1. 学校法人会計基準とは.....	25
2. 決算の概要.....	26
3. 経年比較 .....	27
4. 主な財務比率比較.....	30
5. その他.....	31
IV.まとめ .....	32
1. 経営状況の分析 .....	32
2. 経営上の成果と課題 .....	32
3. 今後の方針・対応方策.....	33
V. データ集.....	35
1. 入学試験の結果 .....	35
2. 卒業生数、修了者数 .....	37
3. 学位授与件数 .....	38
4. 留学生数 .....	39
5. 就職率の推移 .....	40

## 事業報告書公表にあたり

令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により社会・経済が大きな変革を迫られました。密を避け、ステイホームを強いられるなど、人間らしいコミュニティ活動に制限がかかり、教育においてもオンライン授業や新たな生活様式の下での授業実施が求められ、学生・生徒の皆さまはもとより、教職員にとっても大きな負担を強いる一年となりました。

立正大学、ならびに附属中学・高等学校では、変貌著しい現在の日本社会および複雑な世界の中にあって、立正安国の精神を体現し社会に貢献する人材を育成するという理念のもと、教育研究活動に取り組んでおります。

この事業報告書は、令和2年度における立正大学学園の主な取り組みを事業報告として公表するとともに、立正大学学園が次代を担う学生・生徒の教育に今後とも邁進していくことを再確認し、あわせて社会に宣言するものであります。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症による社会的な混乱の中にあって、継続的に学修機会を担保するための学生支援や環境整備を行うことはもちろん、重点事業として掲げ取り組んだ新学部設置事業についても、文部科学大臣からの認可を得て、令和3（2021）年度より熊谷キャンパスにデータサイエンス学部を開設するに至りました。政府が提唱する超スマート社会「Society5.0」を生き抜くための教養と技能を獲得するための基盤となり、教育研究活動をより高度化するものと期待しております。

立正大学学園は令和4（2022）年に開校150周年を迎えます。それにあわせて策定した第1次中期計画「RISSHO VISION 150」が目指す姿を確実にとらえながら、今後も歩みを進めてまいります。



学校法人立正大学学園  
理事長 望月 兼雄

## I. 法人の概要

### 1. 教育理念

本学園は、真実を求め人類社会の平和の実現を念願する立正精神に基づく教育を行い、有能な人材を育成することを目的とし、大学においては以下の建学の精神を掲げています。

#### <建学の精神>

- 一、真実を求め至誠を捧げよう
- 一、正義を尊び邪悪を除こう
- 一、平和を願い人類に尽そう

本学の名称は日蓮聖人の『立正安国論』に由来します。

日蓮聖人が真の仏教者として社会に貢献する生き方を実践できたのは、日本の柱・日本の眼目・日本の大船になるという若き日の誓願に基づくこの『三つの誓い』であったと、流罪地の佐渡で著された『開目抄』に表現されています。この言葉をもとに第16代学長石橋湛山が現代風に言い換えたものが、立正大学の建学の精神です。

本学に学ぶものは、この立正精神を体得し、時代に適応した知識と技術を修め、人類社会に寄与することを目標としています。

### 2. 設置する学校、学部、学科等

#### (1) 立正大学

(学部)	仏教学部	宗学科、仏教学科
	文学部	哲学科、史学科、社会学科、文学科
	経済学部	経済学科
	経営学部	経営学科
	法学部	法学科
	社会福祉学部	社会福祉学科、子ども教育福祉学科
	地球環境科学部	環境システム学科、地理学科
	心理学部	臨床心理学科、対人・社会心理学科

(大学院)	文学研究科
	経済学研究科
	法学研究科
	経営学研究科
	社会福祉学研究科
	地球環境科学研究科
	心理学研究科

#### (2) 立正大学附属立正高等学校

全日制 普通科

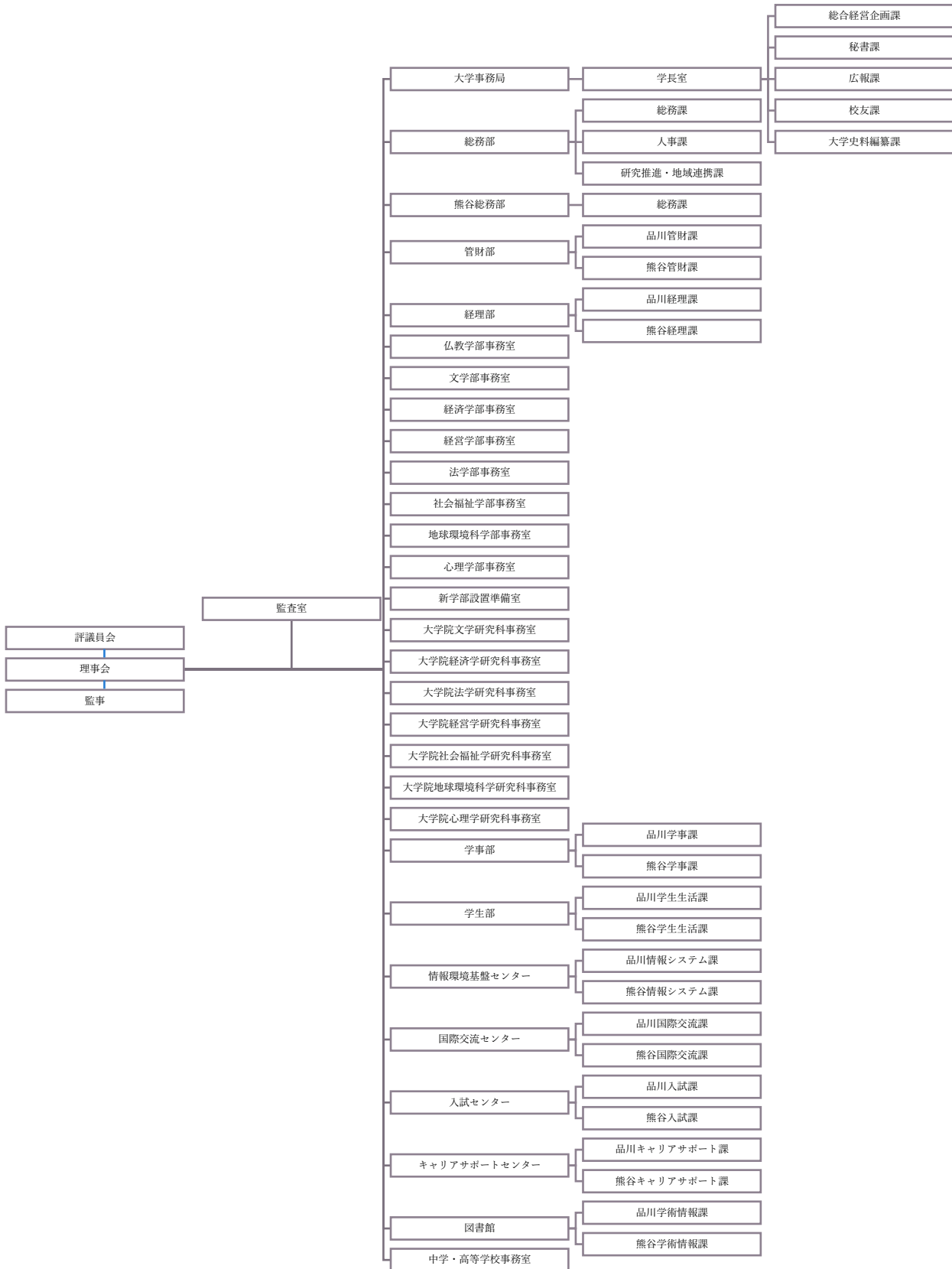
#### (3) 立正大学附属立正中学校

### 3. 学校法人の沿革

- 1580 (天正 8) 年 日蓮宗の教育・研究機関として、下総国飯高郷（現在の千葉県匝瑳市飯高）に飯高檀林を創設（立正大学の淵源）
- 1872 (明治 5) 年 東京芝二本榎（現在の東京都港区高輪）の承教寺に日蓮宗小教院を設立（立正大学開校の起点）
- 1904 (明治 37) 年 専門学校令により日蓮宗大学林を東京府下荏原郡大崎村谷山ヶ丘（現在の東京都品川区大崎、品川キャンパス所在地）に設立。同時に中等科を開設（立正中学校・高等学校の起点）
- 1907 (明治 40) 年 日蓮宗大学林を日蓮宗大学と改称
- 1919 (大正 8) 年 財団法人日蓮宗大学を設立
- 1924 (大正 13) 年 大学令により立正大学（旧制）を設立。文学部・予科・研究科を設置。財団法人日蓮宗大学が財団法人立正大学となる
- 1925 (大正 14) 年 日蓮宗大学を立正大学専門部と改称
- 1947 (昭和 22) 年 立正中学校（新制）を設置
- 1948 (昭和 23) 年 立正高等学校（新制）を設置
- 1949 (昭和 24) 年 学校教育法により立正大学（新制）を設立。仏教学部・文学部を設置
- 1950 (昭和 25) 年 経済学部、短期大学部を設置
- 1951 (昭和 26) 年 私立学校法により財団法人立正大学から学校法人立正大学学園となる。立正大学専門部を廃止。大学院文学研究科を設置
- 1967 (昭和 42) 年 経営学部・教養部を設置。熊谷キャンパスを開設
- 1981 (昭和 56) 年 法学部を設置
- 1988 (昭和 63) 年 大学院経済学研究科を設置
- 1994 (平成 6) 年 大学院法学研究科を設置
- 1995 (平成 7) 年 教養部を廃止
- 1996 (平成 8) 年 社会福祉学部を設置
- 1998 (平成 10) 年 地球環境科学部・大学院経営学研究科を設置
- 2000 (平成 12) 年 大学院社会福祉研究科・大学院地球環境科学研究科を設置
- 2001 (平成 13) 年 短期大学部を廃止
- 2002 (平成 14) 年 心理学部を設置
- 2004 (平成 16) 年 大学院心理学研究科を設置
- 2013 (平成 25) 年 立正中学校・高等学校を馬込キャンパス（大田区西馬込）に移転



5. 法人・事務組織図





## 6. 設置学校の学生・生徒数の状況

2020年5月1日現在

### (1) 大学

(単位:人)

学 部	入学定員	入学者数	収容定員(※)	在籍学生数	収容定員に対する 学生数の割合
仏教学部	105	105	420	461	1.10
文学部	560	494	2,190	2,141	0.98
経済学部	400	380	1,560	1,561	1.00
経営学部	330	322	1,290	1,328	1.03
法学部	340	345	1,320	1,306	0.99
社会福祉学部	300	283	1,200	1,224	1.02
地球環境科学部	245	213	965	902	0.93
心理学部	285	276	1,105	1,146	1.04
合計	2,565	2,418	10,050	10,069	1.00

※収容定員は学年進行形で記載

### (2) 大学院

(単位:人)

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数	収容定員に対する 学生数の割合
文学研究科	73	23	163	63	0.39
└ 修士課程	56	18	112	45	0.40
└ 博士後期課程	17	5	51	18	0.35
経済学研究科	16	16	38	33	0.87
└ 修士課程	10	13	20	26	1.30
└ 博士後期課程	6	3	18	7	0.39
法学研究科	10	11	20	14	0.70
└ 修士課程	10	11	20	14	0.70
経営学研究科	10	5	20	9	0.45
└ 修士課程	10	5	20	9	0.45
社会福祉学研究科	13	6	29	18	0.62
└ 修士課程	10	6	20	15	0.75
└ 博士後期課程	3	0	9	3	0.33
地球環境科学研究科	25	9	57	20	0.35
└ 修士課程	18	8	36	17	0.47
└ 博士後期課程	7	1	21	3	0.14
心理学研究科	24	14	52	29	0.56
└ 修士課程	20	13	40	25	0.63
└ 博士後期課程	4	1	12	4	0.33
合計	171	84	379	186	0.49

## (3) 中学校・高等学校

(単位:人)

学校区分	入学定員	入学者数	収容定員	在籍生徒数	収容定員に対する生徒数の割合
立正大学附属立正高等学校(全日制普通科)	300	327	900	1,029	1.14
立正大学附属立正中学校	200	143	600	322	0.54
合計	500	470	1,500	1,351	0.90

## 7. キャンパス

### (1) 立正大学

#### ▶ 品川キャンパス

〒141-8602 東京都品川区大崎 4-2-16

- 仏教学部、文学部、経済学部、経営学部、法学部、心理学部
- 文学研究科、経済学研究科、法学研究科、経営学研究科、心理学研究科
- 日蓮教学研究科、法華経文化研究所、人文科学研究所、経済研究所、産業経営研究所、法制研究所、心理学研究所



#### ▶ 熊谷キャンパス

〒360-0194 埼玉県熊谷市万吉 1700

- 法学部、社会福祉学部、地球環境科学部
- 社会福祉学研究科、地球環境科学研究科
- 社会福祉研究所、環境科学研究所



### (2) 立正大学附属立正中学校・高等学校

#### ▶ 馬込キャンパス

〒143-8557 東京都大田区西馬込 1-5-1



## 8. 役員等

2021年3月31日現在

### (1) 理事および監事

定員：理事 11～13 人・監事 2～3 人、現員：理事 13 人・監事 3 人

区 別	氏 名	常勤・ 非常勤の	主な現職	就任年月日
理事	望 月 兼 雄	常 勤	日蓮宗日暮里善性寺住職 (財)石橋湛山記念財団評議員	2015/4/1
理事	吉 川 洋	常 勤	立正大学学長 (経済学部教授)	2019/4/1
理事	川 口 真 一	常 勤	立正大学副学長 (経済学部教授)	2019/4/1
理事	古 河 良 皓	常 勤	(宗)常圓寺代表役員	2019/4/1
理事	松 村 洋 平	常 勤	立正大学副学長 (経営学部教授)	2020/4/1
理事	大 場 一 人	常 勤	立正大学付属 立正中学・高等学校校長	2015/4/1
理事	佐 藤 一 義	常 勤	立正大学経営学部教授	2018/4/1
理事	大 竹 智	常 勤	立正大学副学長 (社会福祉学部教授)	2018/4/1
理事	生 駒 雅 幸	※非常勤	日蓮宗東京都安立院住職 日蓮宗総務局長	2020/2/26
理事	川 上 優	常 勤	立正大学事務局 事務局長	2018/4/1
理事	池 上 幸 保	※非常勤	池上商事(株)代表取締役 (学)橘学苑理事 (社)立正福祉会評議員	2011/4/1
理事	小 島 敏 男	※非常勤	立正大学名誉教授	2015/4/1
理事	中 井 本 秀	※非常勤	日蓮宗栃木県正法寺住職	2018/4/1
監事	篠 原 智 高	非 常 勤	日蓮宗東京都慈眼寺	2010/7/28
監事	田 淵 英 一 郎	非 常 勤	野村不動産投資顧問(株)特別顧問	2020/4/1
監事	本 間 久 雄	非 常 勤	弁護士	2020/4/1

立正大学学園寄附行為第17条の3に基づき、非業務執行理事(※)および監事との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1百万円又は私立学校法に定める額のいずれか高い額としている。なお、責任限定が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る。

また、すべての理事および監事を被保険者とした役員賠償責任保険(D&O保険)を保険会社との間で締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関して負担することのある争訟費用および損害賠償金等を補填の対象としている。ただし、被保険者が法令違反であることを認識して行った行為等に起因する損害等については補填の対象外としている。なお、当該契約の保険料は全額、本学園が負担している。

## (2) 評議員

定員：31～33人、現員：33人

氏名	主な現職	就任年月日
吉川 洋	立正大学学長 (経済学部教授)	2019/4/1
大場 一人	立正大学附属立正中学・ 高等学校長	2015/4/1
高橋 堯英	立正大学仏教学部長	2019/4/1
島村 幸一	立正大学文学部長	2016/4/1
王 在 喆	立正大学経済学部長	2018/4/1
宮川 満	立正大学経営学部長	2016/4/1
位 田 央	立正大学法学部長	2017/4/1
板野 晴子	立正大学社会福祉学部長	2020/4/1
鈴木 厚志	立正大学地球環境科学部 長	2019/4/1
上瀬 由美子	立正大学心理学部長	2020/4/1
伊 東 肇	立正大学事務局副局長	2018/4/1
末岡 諭	立正大学学事部長	2020/4/1
島村 雄一	立正大学附属立正中学校 教頭	2015/4/1
赤羽 文宏	日蓮宗市川市妙應寺住職	2020/4/1
齊藤 岐代未	東京都庁	2020/4/1
三澤 金一郎	三澤設計所	2014/4/1
吉 浜 邦 夫	株式会社吉浜商店	2003/1/30

氏名	主な現職	就任年月日
加茂 佳史	東京都庁	2011/4/1
黒 米 聖	株式会社俊英館 戸田公園 すきっぷ保育園園長	2012/10/1
御家 瀬 豪	北海道雨竜高等養護学校	2019/10/30
黒 田 幸 寿	(株)コルディアーレ代表取締役	2006/7/22
新渡戸 智純	(宗)正栄山妙行寺代表役員 立正高等学校同窓会会長	2002/9/25
生駒 雅 幸	日蓮宗東京都安立院住職 日蓮宗総務局長	2020/2/1
高津 憲 周	日蓮宗三重県妙典寺住職 日蓮宗総務部長	2020/2/1
吉 田 見 悠	日蓮宗東京都妙雲寺住職 日蓮宗宗会議員	2018/1/31
持 田 貫 信	日蓮宗東京都本久寺住職 日蓮宗宗会議員	2021/3/24
長谷川 雄一	日蓮宗千葉県朗生寺住職 日蓮宗宗会議員	2020/5/27
光岡 潮 慶	日蓮宗愛知県栄立寺住職 日蓮宗宗会議員	2018/1/31
田 中 恵 紳	日蓮宗和歌山県蓮心寺住職 日蓮宗宗会議員	2014/1/29
池 上 幸 保	池上商事(株)代表取締役 学橋学苑理事 社会福祉法人立正福祉会評議員	2005/4/1
小 島 敏 男	立正大学名誉教授	2006/4/1
吉 原 毅	城南信用金庫名誉顧問 (学)麻布学園理事長 千葉商科大学特命教授兼理事	2016/4/1
藤 間 憲 一	(株)オキナヤ代表取締役会長 熊谷商工会議所名誉会頭	2020/4/1

## 9. 教職員数

2020年5月1日現在

### (1) 大学教員数

(単位:人)

学 部	専任教員						非常勤 教員	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	小計		
仏教学部	9	5	3	1	0	18	34	52
文学部	31	14	9	0	0	54	165	219
経済学部	21	8	8	0	0	37	80	117
経営学部	17	7	4	0	0	28	48	76
法学部	20	10	2	1	0	33	73	106
社会福祉学部	15	10	9	5	0	39	93	132
地球環境科学部	22	5	3	8	0	38	48	86
心理学部	20	9	3	3	0	35	120	155
合計	155	68	41	18	0	282	661	943

※専任教員には特任教員を含む

### (2) 中学校・高等学校教員数

(単位:人)

学校種	専任教諭	非常勤講師	合計
中学校	20	9	29
高等学校	50	41	91
合計	70	50	120

※専任教諭には常勤講師を含む

### (3) 職員数

(単位:人)

学校種	常勤			非常勤嘱託	合計
	専任職員	常勤嘱託	小計		
大学	197	22	219	12	231
中学校・高等学校	4	6	10	2	12
合計	201	28	229	14	243

## 10. 準付属校

学校法人 淞南学園 立正大学 淞南高等学校

住 所 島根県松江市大庭町 1794-2

校 長 北村 直樹

## II. 事業の概要

### 1. 新型コロナウイルスへの対応

緊急事態宣言発令から解除、その後の「新しい生活様式」は、本学園の事業全体へも大きな影響がありました。

「事業計画書」に掲載した事業の実施状況については次項以降で詳しく述べますが、それに先立ち、本学園全体での新型コロナウイルスへの対応についてもご報告いたします。

#### <大学>

##### 1. 式典・行事の取りやめとオンライン化

毎年各地方から多くの学生、保護者が参集するため、「人との接触」を減らす観点から 2019 年度卒業証書・学位授与式に続き、2020 年度入学式および学園祭を中止することとしました。また、例年多くの来場者を集めているオープンキャンパスもオンラインにて行い、動画配信による各種説明やビデオ会議サービスによる個別相談を実施しました。

##### 2. 事務運営の柔軟化と会議のオンライン化

4 月当初より、教員は原則キャンパスへの立ち入りを禁止し、職員も勤務時間や出勤者数の調整を行い、通勤時および大学における「3 密（密閉・密集・密接）」を回避しながら、5 月のオンライン授業開始へ向けた準備を行いました。教授会および委員会等については年間を通じて原則オンライン会議で行うこととし、第一回緊急事態宣言解除後の 6 月以降は、職員に一部在宅勤務を認め、引き続き「密」の回避に努めました。その後順次在宅勤務の環境を整えるべく、ルーターおよびノート PC を整備しました。

##### 3. 春学期開始時期変更とオンライン授業の開始

感染拡大を受けて今年度の授業開始は 5 月 13 日に延期しました。オンラインによる授業実施へ向けて全学教育推進センター運営委員会では授業方法の検討を行い、また、これとは別に 5 月以降オンライン授業を即時かつ具体的に実施するために「オンライン授業緊急対策本部」を立ち上げ、教員と学生に対する授業方法の支援と課題の対応策を講じました。

##### 4. 施設利用の制限と工夫

構内立ち入りを原則禁止しながらスタートした今年度は、同時に図書館も臨時に休館しました。しかしながら、オンライン授業の実施に伴い、6 月より大学が送料を負担する資料の宅配貸出サービスを実施し、学生および教職員の自宅学習や研究の支援を行いました。その後、図書館と学部専用施設の一部利用を段階的に再開しつつも、「密」を避け更なる感染拡大を防止する観点から、入構は予約制とし人数制限を行いました。



5. 全学生への修学支援特別奨学金支給ほか経済サポート  
家計の急変やアルバイト減少などにより経済状況が悪化した学生の負担を軽減するため、本学に在籍する全ての学生に「修学支援特別奨学金」として一律5万円を支給しました。これに加えて、本学独自の給付型奨学金制度の拡充、経済的に修学が困難な学生に対する無利子緊急貸付支援、学費の納入期限の延長等を実施しました。
6. 入学試験方法の柔軟化  
総合型選抜および学校推薦型選抜において試験日程の変更をするとともに、課題レポート等の事前提出など審査方法を変更しました。指定校と付属校選抜では面接試験を行わず課題小論文を含む書類審査としました。また、一般選抜に関しては感染防止措置をとりながら教室等で実施しました。なお、大学院では、9月のA日程入試においてオンラインでの面接を実施しました。

#### <中学校・高等学校>

1. 分散登校  
感染症拡大防止の観点から、5月までは登校を見合わせていましたが、6月から限定的に登校を開始しました。登校開始にあたっては、分散登校、短縮授業、校内での昼食なしなどの「密」を避ける工夫を行い、7月には一斉登校を再開しました。
2. 感染予防と保健衛生  
登校再開に際し、マスク着用徹底の呼びかけ、消毒液設置、家庭での検温と合わせ、感染予防に努め、「新しい生活様式」下における不安感等を持つ生徒へのサポートも行っています。
3. 行事のオンライン化  
志願者向けに行う学校説明会も、大人数が集合する形式を避けるためオンライン化や予約制で行いました。
4. 全生徒への修学支援特別奨学金支給  
経済状況が悪化したご家庭の負担を軽減するため、在籍する全ての生徒を対象に「修学支援特別奨学金」として一律3万円を支給しました。
5. 入学試験への対応  
試験会場の一教室当たりの人数を従来の30人から20人程度に減らして実施しました。面接試験会場には、受験生と試験官の机の間にアクリル板を設置して、短時間で実施しました。

## 2. 中期計画にもとづく重点事業

### ＜教育改革の推進＞

感染を防止しつつ大学教育の質を保証する必要から、学部におけるリメディアル教育や大学院における学修成果の可視化といった当初計画については足踏み状態となりました。しかしながら、授業のオンライン化の必要が増大したことにより、IT 機器を活用した授業形態への転換とそれへ向けての全学的な取組が促進され、急速に ICT 化が浸透するという想定外の改革の進展が見られました。教学マネジメント指針に即した内部質保証や教育改革については、こうした今年度の実績を踏まえ、より広い観点から推進していきます。

### ＜新学部設置＞

データ分析のエキスパートとして、現代社会・経済の諸問題をデータから発見し、データを用いて解決していくことに貢献できる柔軟で深い教養と高いモラルを身につけた人材を養成する「データサイエンス学部」を熊谷キャンパスに開設するため、設置認可申請を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で審査スケジュールに遅延が発生する中、無事に新学部設置認可を受け、2021 年 4 月に本学 9 番目の学部として第 1 期生を迎えるに至りました。「データサイエンス」を冠する学部としては全国で 4 例目となり、文理融合による価値創造を目指した教育研究活動を今後展開していきます。

### ＜教育研究活動のグローバル化の推進＞

海外での研究成果公開促進に特化させた海外学術誌への投稿支援および海外での出版に対する助成制度を新設しました。「研究開発・推進センター」設立については、データサイエンス学部設置に伴い、次年度以降に研究開発・推進センターによる国際研究支援体制を再検討することとしました。コロナ禍のため、国際的な人的交流は十分な成果を上げることが出来ませんでした。オンラインを活用したグローバルラウンジを実施し、日本人学生と留学生との交流を図ったほか、英語スピーチコンテストでは、Zoom によるライブ配信を行うなど、コロナ禍を克服すべく新たな取り組みを試みました。

### ＜立正中学校・高等学校における教育活動の充実＞

GIGA スクール構想に基づく ICT 教育の充実を図った結果、オンラインやオンデマンドによる課題配信と提出が円滑になり、家庭と学校との教育環境が一層充実しました。また、ICT を活用した教育方法についての研修を実施し、教員のスキルアップも行いました。さらに、コロナ禍においても従来同様に、語学に関する各種検定試験への取り組みを重視した教育を行いました。「行学二道」を建学の精神とする立正中学校・高等学校では、クラブ活動も重視しており、特に高校野球部は、今年度東京都ベスト 32 まで勝ち進みました。



### 3. 主たる事業

#### <大学>

##### 教育改革の推進

###### 教育改革推進体制の構築

中期計画関連事業

今年度は新型コロナウイルス対応を重視したため、本計画は未実施である。次年度以降、検討を行う。

###### 学習成果の可視化

###### アセスメントポリシーと学修成果

中期計画関連事業

2020年4月にアセスメントポリシーを公表した。学修成果の可視化に向けては、次年度以降検討を開始する。

###### 高大接続教育の充実

中期計画関連事業

入学前教育授業参加者にはアンケートを実施し概ね好評であったが、全学教育推進センター運営委員会に報告し、次年度開催に向けてさらなる改善を図る予定である。一方、教育交流協定の見直しと高大接続教育プログラムの共同開発については、新型コロナウイルスの影響により着手できなかったため、次年度へ引き継ぐ。

##### 学修支援の充実

###### 語学教育の充実

中期計画関連事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度のEnglish Campは未実施、英会話ラウンジはオンラインで実施した。受講者の成績に関する分析は未実施。

##### 大学院改革の推進

###### 大学院カリキュラム・マップ、ナンバリング

今年度は新型コロナウイルス対応を重視したため、本計画は未実施である。次年度以降、検討を行う。

###### 国際学会参加補助制度

新型コロナウイルス感染症の影響により海外への渡航が不可能となり、本事業は未着手となった。

### 大学院生対象海外個人研修（個人企画型）

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流センターの海外派遣プログラムは中止となったが、春期オンライン海外研修の個人企画型には、大学院生が参加した。

### 大学院定員充足対応

各研究科での志願者増のための個別の取組みや、WEB オープンキャンパスシステムを活用した大学院オンライン相談会、業者主催のオンライン説明会等の実施により積極的な広報展開を図ったが、定員充足率が向上しているとは言い難い状況である。次年度は大学院常務連絡委員会にて、9月入学・修了制等の議論を進め、定員充足率向上に向けて取り組んでいく。

## 新学部設置

### 新学部設置

中期計画関連事業

#### データサイエンス学部設置

新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発令され、設置認可の審査スケジュールに2ヶ月程度の遅延が生じたが、限られた時間の中での新学部設置認可を受けるという所期の目標を達成した。次年度以降は、認可時の附帯事項を実施し、完成年度まで義務付けられている設置計画履行状況等調査書を提出しながら、充実した教育研究活動の向上を目指していく。

## 研究推進

### 学術成果の国際化支援事業

コロナ禍の影響で、公募型の国際学術誌への投稿支援の公募開始は9月にずれ込んだ。公募期間が短期間となったが、2件の応募があり、うち1件は国際学術誌への投稿に至った。残りの1件についても2021年度中に投稿予定となっている。今年度発生した課題を整理し、1)助成対象の拡大、2)公募方法の見直し、3)助成期間の延長など、次年度の制度設計を行った。

### 研究開発・推進センターの設置

中期計画関連事業

研究推進と社会貢献の機能分割については、今年度実施した中期計画の中間見直しにおいて、見直し対象となり、次年度以降データサイエンスセンターならびに全学的組織に移行するボランティア活動推進センターと協議・連携した研究推進・地域連携センターの改組を検討することとなった。

## 研究環境の改善

中期計画関連事業

コロナ禍により当初予定していた研修会等への参加が難しかったため、外部講師を招き、University Research Administrator (URA) 業務についてのSDを実施した。また、若手および大型科研費種目の申請者には、外部URAを活用した添削支援を継続した。さらに、産学連携コーディネーターを確保し、業務を開始した。

## ウズベキスタンの仏教遺跡の発掘調査および学术交流

新型コロナウイルスの影響もあり、実施できない事業もあったが、文化庁の委託事業に採択され報告書の刊行およびオンラインで現地の研究者と情報共有をすることができた。今後は現地へ赴き実地調査を行うことで、当地仏教遺跡の全容解明に向けた道筋がつくよう支援を継続したい。

## キャリア支援の充実

### キャリア形成支援

#### インターンシップ

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、単位認定要件を満たすことができないと判断し、単位認定対象としてのインターンシップを中止した。代替措置として、動画配信によるガイダンスやポータルサイト上でのオンライン型・短期型インターンシップに関する情報提供を行い、自由応募インターンシップ（単位認定外）への参加を促した。また、次年度以降の持続的研修体制の整備に向けて、オンラインで実施可能なプログラムを構築した。

## 学生生活支援の充実

### 学生支援の充実

#### 在学生のケア（学生カウンセリング、障害学生支援）

カウンセリングに関しては、新型コロナウイルス感染予防のため、メールおよび電話での対応を行った。障害学生支援室合同会議は夏休み期間及び新型コロナウイルス対策対応のため、9回開催となった。

### 学生支援の充実

#### 奨学金制度の見直し

修学支援新制度から外れる学生や、支援しきれない学生を対象とした学内奨学金制度については、オンラインによる周知徹底を行った。事業計画時に予定していた、学部橋経済支援奨学生、学業継続支援奨学生、特別奨学生、キャリア育成奨学生については、橋奨学生交付式を除き、予定通り支援を行った。

## 国際交流支援の充実

### 立正大学英語スピーチコンテスト

目標であった学内応募者数 50 名は未達成となったが、本選出場者 8 名によるスピーチコンテストを 12 月にオンラインにて実施した。感染症対策のための、オンライン実施については、今後の開催に向けたノウハウを蓄積するという意味で、大きな成果となった。

### グローバルラウンジの設置

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、英会話ラウンジと留学生ラウンジはそれぞれオンラインで実施することになったが、キャンパスを問わず参加できるメリットもあった。また、留学生ラウンジの会話コース(外国人留学生向けの日本語会話レッスン)に日本人学生がサポートで参加したことにより、留学生の満足度も高まった。新たな取り組みとしてグローバルマインドを持ったゲストと交流するイベントであるグローバルセミナーをオンラインで開催し、14 名の参加があった。今後は、グローバルセミナーの継続実施や、ラウンジ事業のハイブリッド化および対面実施に向けた設置場所の検討を行っていききたい。

## 産官学連携事業の推進

### 社会連携・社会貢献活動の全学カリキュラムへの反映

中期計画関連事業

今年度実施した中期計画中間見直しにおいて当該事業は中止となった。

## 地域・社会貢献活動の拡充

### 熊谷市および隣接自治体における社会連携・社会貢献活動の推進

中期計画関連事業

オンラインや SNS を活用し、自治体・企業との連携事業の継続を図った。2019 年度より市内の拠点として熊谷市市民活動支援センターとの連携を深め、同所長に地域連携コーディネーター業務を委託している。これは次年度も継続する予定であり、取組の基盤を整えることができた。

#### 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)への参画

オンラインを活用し、TJUP 加盟校との様々な連携事業のなかで「大学間FD・SD：立正大学地域連携セミナー」、「学生のキャリア支援：NPO仕事体験」の実施に主導的な役割を果たすなど、地域社会に貢献した。これらの取組により前年度に引き続き「私立大学等改革総合支援事業」の採択に至った。

#### 立正大学古書資料館資料・研究成果を学内外に発信する

くずし字（変体仮名）読解の公開講座（2コース）開催、『古書資料館通信』年2回発行

今年度初めて通信添削講座方式による講習会を実施したところ、新たに地方在住の他大学学生・研究者や、学内学生・教職員からの申し込みが多数あった。その結果、15名の募集に対して58名の参加があった。コロナ禍により、古書資料館専門員による原稿執筆、事前調査等に十分な時間を充てることが適わず、『古書資料館通信』は1回発行に留まった。

＜立正大学附属立正中学校・高等学校＞

## 行学二道

「行学二道」とは、修行と修学の二つの道を指します。立正中学校・高等学校では、学校や社会で学んだ知識や経験(学)を、行動で示すこと(行)のできる生徒を育てることを柱とした教育を行っています。「学びを行動で示す行学二道」を実践し、積極性と改革の勇気を育んでもらいたいと願っています。



校長 大場 一人

## 教育の三つの柱

- ・ことばの大切さを理解し、思考力、探究力のある生徒を育てる教育
- ・バイタリティーのある生徒を育てる教育
- ・得意なものを伸ばし、それぞれの分野で活躍できるリーダーを育てる教育

現代社会は、AI時代の到来と言われています。このような時代にあって、求められる力とは高いコミュニケーション能力と豊かな人間性ではないでしょうか。学力はもとより大切ですが、ただ暗記するだけではなく、培った知識を自分の中で統合し意思を持って伝えていく力、しっかりと自分の意見が表現でき、周囲から認められる人格と論理性が必要です。

もうひとつ、これからの時代を生き抜くために必要な力は「自信」です。多様な文化・人々と協働する過程で、自分を見失わずに堂々と世界と渡りあう。そのために、中高時代に得意分野を伸ばしていくことを期待しています。

## R-PROGRAM

毎朝のショートホームルームと年数回のロングホームルームの時間を利用して Research (調べる)、Read (読み取る)、Report (表現する) の3つのスキルを伸ばす R-プログラムで、レポート作成やプレゼンテーションなどの自分の意見を表現する力に加えて、グループワークによる協調性やコミュニケーション能力、相手の意見に耳を傾け、受け入れる態度などを学んでいます。中高一貫教育の強みを生かし、長いスパンで継続的に取り組み、スキルの定着を図っています。

## 英語力強化

外部英語検定試験のスコアアップ、英語力(4技能)の向上を目指し、ネイティブによる英会話の授業を多く取り入れ、日常的な英会話力のスキルアップを図っています。例年実施している、短期留学および、高校生のイングリッシュキャンプ(英語集中授業)については、今年度は新型コロナウイルス感染拡大により実施を見送りました。

## 生徒支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、5月までは登校を見合わせていましたが、

6月から限定的に登校を開始しました。登校開始にあたっては、1クラスを2つのグループに分けた上で学年ごとに時間差をつけて登校し、30分の短縮授業を実施し、校内で昼食をとらずに、マスク着用の徹底を呼びかけ、各教室に消毒液を設置しました。7月から一斉登校を再開し、家庭での検温と合わせ、感染予防に努めています。

自粛生活や新しい生活様式下における不安感等を持つ生徒へは、保健室からメンタルケアのポイントをお知らせする支援を行っています。

#### 生徒募集

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン説明会を実施しました。また、9月からは予約型の学校説明会を実施しました。学校見学は感染予防に注意しながら随時実施し、多くの見学者が来校しました。

#### 地域・保護者連携

PTA 組織である「師親会」では、新聞の発行などを通し、教師と保護者が連携し、生徒たちがより良い学校生活を送れるように協力し合っています。地域連携として、例年地域が行う行事への場所提供や、馬込地区小中学校交流会を実施していますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響から実施を見送りました。

#### 教育

ICT教育の推進による学力育成

ICT教育と英語教育の充実

中期計画関連事業

ICT教育との推進をさらに推進し、英検2級以上の合格者増加とTOEIC®のスコアアップはこれからも継続して実施していきたい。

## < 基盤 >

### キャンパスマスタープラン推進

#### 品川キャンパス・第一次施設整備事業

中期計画関連事業

#### 150周年記念館（6号館・13号館）建設および関連改修工事

山手通りに面した立地を活かし、「キャンパスの顔」として地域に開かれた特色ある新校舎が完成した。街とキャンパスをつなぐゲートウェイとして、既存の施設と立体的に接続することにより、利便性が格段に向上した。また、教室だけでなく、多様な学修スタイルを生み出すラーニングコモンズ、食堂やカフェ、立正大学の過去・現在・未来をテーマにしたロータスギャラリー、多目的に利用できるロータスホールなど、多彩な施設を整備し、様々なキャンパスライフを支援する施設となった。昨年度は、全体工程の延伸による引渡し時期の変更があったが、今年度は、変更工程に従い、約3年間にわたる工事は予定通り完了した。

## 組織運営

#### 教職員研修制度(SD)の策定ならびに実施

中期計画関連事業

現行実施しているさまざまな研修を整理し、研修プログラムとして体系化、教職員研修体系案として担当役員に説明と、確認を行った。コロナ禍により規程改正までは至らなかった。

## 校友会との連携推進

#### 校友ネットワーク強化

中期計画関連事業

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い卒業生向けイベント・保護者懇談会等対面での行事を中止としたが、SNSを活用して大学の近況や取り組み等を随時伝え、新しく情報発信をする方法等の検討や運用を行った。校友会会員管理データシステムについては、日程の調整および仕様等の確認を行い、2021年4月の導入を予定している。

## 周年事業

#### 150周年記念事業勧募活動の推進

中期計画関連事業

新型コロナウイルス感染拡大により、対面による全国規模での勧募活動は断念せざるを得ず、アフターコロナにおける勧募の在り方を検討したが、具体的な活動には至らなかった。しかし、寄付金システムの活用による学内・各ステークホルダーへの勧募活動は継続的に実施した。



### 史料のデジタル化（映像・音声・刊行物等）

大学史料編纂室で所蔵するアナログの映像・音声史料 121 点をデジタル化した。想定以上に容量が大きくなったため、データ現物は外付け HDD へ保管し、編纂室アーカイブズシステムには目録を登録し、検索できる体制とした。

## 経営

### 長期計画（ビジョン）の策定

中期計画関連事業

### 長期計画の策定と中期計画の見直し

中期計画は見直し対象となる事業が多く出たが、事業主体部署と担当役員間で確認して進めた結果、概ね順調に再策定された。長期計画の方向性および進め方については委員会内で共有された。

### 財務計画の見直し

中期計画関連事業

2021 年度予算編成方針は、事務・学部共にマイナスシーリングで策定した。新たな学部配賦予算制度の策定については、次年度以降も引き続き検討する。また、中期財務計画には、新学部やコロナ等への対応、周年事業関係費を反映させた。

#### 4. RISSHO VISION 150 立正大学学園第1次中期計画

今年度は、3年目を迎えた第1次中期計画(2018-2022)について、中間見直しを行いました。進捗状況および現在の学内外の状況から鑑みた必要性等を考慮し、各アクションプランを完了・継続・見直し等に振り分け、見直し対象は残り期間の修正版実行プランを策定しました。

##### (1) 進捗・達成状況

当初「総合政策学部」として計画された新学部設置計画は、「超スマート社会」実現に向け多様なデータサイエンティストが数多く必要とされる社会情勢を鑑み、「データサイエンス学部」へと計画変更の上、認可を受けるという目標を達成することができました。その他の多くの事業は概ね順調に計画にしたがい進捗していますが、全学教育の推進、グローバル化の推進、品川、熊谷における知の拠点など遅延が見られる事業もあります。これらの遅延には、コロナ禍による人的交流の低下が原因となっている点がある事が否めません。本学、地域社会が有する知的・人的・物的資源の相互活用など、計画に大幅な遅延が見られる一部事業については、年次毎の実施内容の再検討も含めて、タイムスケジュールの見直しを行いました。

##### (2) 主な見直し点

新学部設置計画が「総合政策学部」から「データサイエンス学部」へと計画変更となったことに伴い、総合政策学部設置を前提とした事業計画を根本的に見直しました。具体的には、研究推進・地域連携センターを分離、発展させた「社会連携・貢献センター」の開設計画を取り下げ、データサイエンス学部設置に合わせて発足させたデータサイエンスセンターを念頭に置いた、地域連携、産学連携のためのセンターを2022年度以降に再度検討することにしました。また、研究推進・地域連携センター分離・発展構想の一環であった「研究開発・推進センター」に設置についても、同様に再検討することにしました。熊谷キャンパスマスタープランについても、データサイエンス学部開設ならびに財務状況の変化などを踏まえて、見直しの対象としました。

##### (3) 今後の中長期計画に向けて

第1次中期計画の一つでもある「長期計画」の策定を2021年度に行います。長期計画は建学の精神および教育目標である「モラリスト×エキスパート」に立脚して、立正大学の各主要事業における方向性を定めていきます。RISSHO VISION 150にて掲げ、成果を見た新学部の開設、駅伝チームの設立、熊谷キャンパスマスタープランの策定などを発展させるべく、データサイエンス教育、アフターコロナ、をにらんだ長期計画を策定します。その上で、第1次中期計画の達成状況をふまえて第2次中期計画を立案し、具体的な単年度事業計画として実行していきます。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計基準とは

学校法人が、教育研究活動を安定的かつ永続的に行っていくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営を行わなければなりません。そのため、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出ることが私立学校振興助成法によって定められています。その統一的な会計処理を示したものが「学校法人会計基準」です。

##### (1) 企業会計との違い

企業会計では、収益と費用を正しくとらえて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。一方、学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国や地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い法人であり、企業のように収益の獲得を目的としているわけではありません。したがって、学校法人会計には、損益の計算という目的はなく、また一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。

以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的發展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類等を作成することになっています。

##### (2) 計算書の種類

学校法人は、学校法人会計基準に基づき以下の計算書類を作成しなければなりません。

###### 【資金収支計算書】

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近い性格のもの

###### 【事業活動収支計算書】

当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書に近い性格のもの

###### 【貸借対照表】

当該会計年度末日における資産・負債・純資産の残高を示し、学校法人の財政状態を明らかにするもの

## 2. 決算の概要

### (1) 事業活動収支計算書

2020年度の事業活動収入は16,859百万円で対前年度比676百万円4.2%増となりました。これは主として経常費等補助金が増加したことによるものです。これに対して事業活動支出は16,433百万円で対前年度比774百万円4.9%増となりました。これは主として教育研究経費（奨学金など）が増加したことによるものです。基本金組入額は2,713百万円で対前年度比19.7%減となりました。これは主として第1号基本金組入額の減少によるものです。この結果、2020年度の当年度収支差額は△2,287百万円となりました。



### (2) 貸借対照表

2020年度末の貸借対照表の資産の部合計は100,532百万円で対前年度比381百万円の減となりました。負債の部合計は6,933百万円で対前年度比807百万円の減少となりました。基本金は102,834百万円で対前年度比2,713百万円の増となりました。翌年度繰越収支差額は△9,295百万円となり、この結果、純資産の部合計は93,539百万円で対前年度比426百万円の増となりました。

### 3. 経年比較

#### (1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	11,391	11,498	11,466	11,492	11,591
	手数料	377	378	450	468	348
	寄付金	100	133	120	137	154
	経常費等補助金	1,210	1,470	1,445	1,756	2,117
	付随事業収入	466	462	484	595	467
	雑収入	612	613	387	269	324
	教育活動収入計	14,156	14,554	14,353	14,717	15,002
	事業活動支出の部					
	人件費	7,877	8,048	7,834	7,739	7,866
	教育研究経費	5,859	5,485	6,245	6,044	6,506
	管理経費	1,963	2,070	1,988	1,814	1,974
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	15,699	15,603	16,067	15,597	16,347
教育活動収支差額	-1,543	-1,050	-1,713	-880	-1,345	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	1,317	1,331	1,417	1,338	1,289
	教育活動外収入計	1,317	1,331	1,417	1,338	1,289
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	14	8	3	0	0
教育活動外支出計	14	8	3	0	0	
教育活動外収支差額	1,304	1,323	1,414	1,338	1,289	
経常収支差額	-239	273	-300	457	-57	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	405	235	1	0	526
	その他の特別収入	26	13	10	129	43
	特別収入計	431	248	10	129	569
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1	22	401	63	87
	特別支出計	1	22	401	63	87
特別収支差額	430	227	-391	66	483	
基本金組入前当年度収支差額	191	500	-691	524	426	
基本金組入額合計	-1,197	-807	-996	-3,378	-2,713	
当年度収支差額	-1,007	-307	-1,687	-2,855	-2,287	
前年度繰越収支差額	-1,206	-2,159	-2,466	-4,153	-7,008	
基本金取崩額	53	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	-2,159	-2,466	-4,153	-7,008	-9,295	



**(2) 貸借対照表**
**資産の部**

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	86,798	85,692	84,930	83,736	86,564
有形固定資産	38,243	36,552	37,178	39,104	40,738
土地	16,870	16,781	16,781	16,885	15,956
建物	17,951	16,666	15,385	14,104	21,613
構築物	1,877	1,673	1,480	1,307	1,241
教育研究用機器備品	832	700	507	551	1,175
図書	667	653	639	623	616
その他	46	79	2,385	5,633	137
特定資産	39,429	40,846	39,773	40,488	42,760
第2号基本金引当特定資産	1,200	1,749	37	0	0
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
減価償却引当特定資産	22,575	23,473	24,113	24,863	25,680
退職給与引当特定資産	1,647	1,615	1,622	1,622	1,626
周年事業引当特定預金	7	9	1	3	5
馬込校地関係支出引当特定資産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
施設関係購入支出引当特定資産	0	0	0	0	1,450
その他の固定資産	9,126	8,294	7,979	4,144	3,065
流動資産	14,357	15,883	15,082	17,177	13,969
現金預金	12,477	12,053	11,717	12,523	9,140
有価証券	1,327	3,257	3,004	4,349	4,420
その他	553	573	361	306	409
資産の部合計	101,155	101,575	100,011	100,914	100,532

**負債の部**

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定負債	3,692	3,218	3,231	3,272	3,442
長期借入金	386	1	1	1	1
退職給与引当金	3,280	3,217	3,230	3,231	3,238
長期未払金	26	0	0	41	203
流動負債	4,682	5,076	4,191	4,528	3,551
短期借入金	386	386	0	1	0
未払金	902	1,292	983	1,144	882
前受金	3,150	3,200	3,008	2,994	2,341
その他	243	198	200	388	328
負債の部合計	8,374	8,294	7,422	7,800	6,993

純資産の部

(単位:百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基本金	94,940	95,747	96,743	100,121	102,834
第1号基本金	82,725	82,983	85,691	89,106	91,819
第2号基本金	1,200	1,749	37	0	0
第3号基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
第4号基本金	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
繰越収支差額	-2,159	-2,466	-4,153	-7,008	-9,295
翌年度繰越収支差額	-2,159	-2,466	-4,153	-7,008	-9,295
純資産の部合計	92,781	93,281	92,590	93,113	93,539
負債及び純資産の部合計	101,155	101,575	100,011	100,914	100,532

#### 4. 主な財務比率比較

##### (1) 事業活動収支計算書関係比率

	比 率	算 式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	% 50.9	% 50.7	% 49.7	% 48.2	% 48.3
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	69.1	70.0	68.3	67.3	67.9
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	37.9	34.5	39.6	37.6	39.9
4	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	1.2	3.1	-4.4	3.2	2.5
5	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入-基本金組入額}}$	106.8	102.0	111.4	122.3	116.2
6	学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	73.6	72.4	72.7	71.6	71.2
7	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	7.6	9.1	9.2	10.9	12.6
8	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	7.5	5.0	6.3	20.9	16.1

##### (2) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	総負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資産総額}}$	% 8.3	% 8.2	% 7.4	% 7.7	% 7.0
2	有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	37.8	36.0	37.2	38.7	40.5
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	306.7	312.9	359.9	379.4	393.4
4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	396.0	376.7	389.6	418.2	390.5



## 5. その他

### (1) 借入金の状況

(単位:円)

借入先	期首残高	当期借入額	当期返済額	期末残高
東京都私学財団	1,750,000	500,000	1,000,000	1,250,000
計	1,750,000	500,000	1,000,000	1,250,000

### (2) 寄附金の状況

(単位:円)

寄附金受入先	大 学	中学校 高等学校	合 計
日 蓮 宗	70,000,000	3,500,000	73,500,000
新入生父母	0	6,700,000	6,700,000
開校 150 周年寄付金	42,818,540	5,618,722	48,437,262
立正エンタープライズ株式会社	12,818,000	1,682,000	14,500,000
そ の 他	10,143,720	2,493,280	12,637,000
現物寄付	16,732,572	3,700	16,736,272
合 計	152,512,832	19,997,702	172,510,534

### (3) 出資会社の状況

出資割合が総出資額の2分の1以上の会社は以下の通りです。

#### 立正エンタープライズ株式会社

主たる事業	損害保険代理業 (66.9%) 引越し業者・貸衣装業者の紹介業務 (5.2%) 自動販売機設置手数料 (21.8%) 大学グッズの販売 (6.1%)
取引の内容	損害保険契約、大学グッズ・自動販売機設置の委託
資本金	10,000,000円 (出資割合 100%)

※役員および従業員は全員当学園役職員が兼務および出向

## IV.まとめ

### 1. 経営状況の分析

2020年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大から幕を開け、本学園としても設置校の学生生徒に対し、制約の多い中いかに満足度の高い教育を提供できるかを問われ続けた一年となりました。また、2021年4月から新たに開設するデータサイエンス学部の準備も含め、財務的な観点からは非常に厳しいスタートとなりました。

今年度は、品川キャンパス施設整備事業、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うオンライン授業や新学部の開設準備といった多額の支出がありましたが、事務部門の予算における対前年度マイナス5%シーリングや予算執行における精査や見直しといった政策を行った結果、事業活動収支計算書における基本金組入前当年度収支差額は426百万円の収入超過となりました。

しかしながら、教育活動収支差額は支出超過となっており、それを教育活動外収入の受取利息・配当金で賄っている状態が続いています。教育活動収支差額の支出超過が恒常化している現状は決して望ましいとはいえないため、今後最優先事項として対処すべき課題といえます。

### 2. 経営上の成果と課題

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大するなか感染防止対策やオンライン授業の準備と実施に全力を注いだ結果、事業計画を予定どおり実施することが困難になり、未着手や、目標未達となった事業も多数ありました。しかし、キャリア形成支援事業におけるオンライン型インターンシップ・プログラムの開発など、目標未達に終わりながらもアフターコロナ・ウィズコロナを見据えた新たな取り組みの成果として考えられるものもありました。

また、熊谷キャンパスでデータサイエンス学部の設置認可を受け、2021年度の入学に向け無事スタートを切ることができたこと、品川キャンパスに6号館ならびに13号館（150周年記念館）が12月に竣工し、新年度の対面授業開始に備えることができたことは、大きな成果であります。

財務面では、改革総合支援事業のタイプ3「地域社会への貢献」（プラットフォーム型）に、本学も参加する埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）が引き続き採択され、補助金を獲得することができました。また、財務改善のため予算編成方針を事務部門でマイナス5%シーリングとし、経費削減プロジェクトを推進することで、コロナ禍の修学支援特別奨学金支給や、オンライン授業実施に伴うシステム環境整備といった、今年度特有の支出の下支えとなりました。

今年度のオンライン授業・対面授業の実施状況は、次頁のとおりです。コロナ禍の状況が今後どうなるか見通しが立たない状況が続きますが、今年度培った経験と拡充したシステ

ムをベースに、柔軟かつ機敏に対応し、教育研究活動を円滑に進めてまいります。また、コロナ禍にあってオンライン授業が続く中、大学の在り方が問われ始め、今後、大学の選別と淘汰が一気に進むものと考えられます。選択される、魅力ある大学づくりに今まで以上に取組まなければなりません。

■2020年度第2期対面授業数比率

	授業数	対面授業数	比率
仏教学部	124	13	10.5%
文学部	581	65	11.2%
経済学部	333	76	22.8%
経営学部	200	87	43.5%
法学部	294	57	19.4%
心理学部	254	72	28.3%
文学研究科	218	12	5.5%
経済学研究科	108	5	4.6%
経営学研究科	28	0	0.0%
法学研究科	32	4	12.5%
心理学研究科	121	5	4.1%
社会福祉学部	318	71	22.3%
地球環境科学部	176	92	52.3%
社会福祉学研究科	49	10	20.4%
地球環境科学研究科	57	7	12.3%
教職教育センター	102	5	4.9%
キャリアサポートセンター	11	0	0.0%
全体	3,006	581	19.3%

2020年度第1期はすべてオンライン授業のため、集計していない

### 3. 今後の方針・対応方策

2022年の開校150周年に向けて引き続き、教育研究改革をめざした体制づくり、両キャンパスの施設・設備の拡充、中学・高校の教育の充実をはかっていきます。

教育面については、選択される、魅力ある大学づくりにあたり、部分的に継続していくオ

オンライン授業については、問題点の改善に努めながら積極的に活用することで、より高い学習効果を得られる教育法を開発することが必要であり、一人一台の端末整備を進める附属中高においても同様の努力を行っていきます。また、次年度第一期生を迎えるデータサイエンス学部については、認可時に付された附帯事項を履行し、完成年度に向けて着実な歩みを続けていきます。

運営および学生サポートについては、引き続き感染症対策に万全を期しながら、ウィズ・アフターコロナにおける「新しい生活様式」を念頭に、学生・生徒へのサポート業務のオンライン化や、業務の内容や方法についての見直しを行いながら、デジタルトランスフォーメーションを行っていきます。加えて、2022年の認証評価受審に向けた自己点検・評価活動にさらに注力していきます。

施設・設備に関しては、全キャンパスを対象とした耐震化率100%に向けた工事も急務であり、予定通りの着実な実施を行います。また、財務面については、引き続き大学および附属中高の定員管理に努め、開校150周年の記念事業への勧募を行いながら、財務の健全化に向けて契約の見直しを含めより一層の経費削減に取り組んでまいります。

## V. データ集

### 1. 入学試験の結果

#### (1) 大学

2021年4月入学のための入学試験 (単位:人)

学部	学科	募集定員	志願者数	合格者数
仏教学部	※	105	320	182
文学部	哲学科	95	647	185
	史学科	155	994	257
	社会学科	155	957	252
	文学科	155	827	307
	計	560	3,425	1,001
経済学部	経済学科	400	2,578	912
経営学部	経営学科	330	1,630	629
法学部	法学科	340	1,366	561
社会福祉学部	社会福祉学科	175	685	380
	子ども教育福祉学科	100	306	196
	計	275	991	576
地球環境科学部	環境システム学科	115	507	274
	地理学科	115	515	209
	計	230	1,022	483
心理学部	臨床心理学科	170	1,455	326
	対人・社会心理学科	115	1,254	211
	計	285	2,709	537
データサイエンス学部	データサイエンス学科	240	605	430
合計		2,765	14,646	5,311

※仏教学部では、2020年度入学生より学部単位で募集・選抜している

(2) 大学院

(博士前期・修士課程)

2021年4月入学のための入学試験 (単位:人)

研究科	専攻	募集定員	志願者数	合格者数
文学研究科	仏教学専攻	10	5	4
	英米文学専攻	10	3	2
	社会学専攻	10	13	3
	史学専攻	10	11	8
	国文学専攻	10	1	0
	哲学専攻	6	8	6
	計	56	41	23
経済学研究科	経済学専攻	10	25	17
法学研究科	法学専攻	10	5	4
経営学研究科	経営学専攻	10	26	9
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	6	0	0
	教育福祉学専攻	4	2	2
	計	10	2	2
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	10	3	3
	地理空間システム学専攻	8	4	1
	計	18	7	4
心理学研究科	臨床心理学専攻	10	57	12
	応用心理学専攻	5	1	1
	対人・社会心理学専攻	5	10	3
	計	20	68	16
合 計		134	174	75

(博士後期課程)

2021年4月入学のための入学試験 (単位:人)

研究科	専攻	募集定員	志願者数	合格者数
文学研究科	仏教学専攻	3	1	1
	英米文学専攻	2	0	0
	社会学専攻	2	0	0
	史学専攻	4	1	1
	国文学専攻	3	0	0
	哲学専攻	3	1	1
	計	17	3	3
経済学研究科	経済学専攻	6	1	1
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	3	1	1
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	4	2	2
	地理空間システム学専攻	3	0	0
	計	7	2	2
心理学研究科	心理学専攻	4	1	1
合 計		37	8	8

(3) 中学校・高等学校

2021年4月入学のための入学試験 (単位:人)

学校名等		募集定員	志願者数	合格者数
立正大学付属立正高等学校	全日制 普通科	300	552	499
立正大学付属立正中学校		200	336	279
合 計		500	888	778

※志願者数・合格者数は実人数

※立正高等学校の数値には立正中学校からの進学希望者を含む

## 2. 卒業者数、修了者数

### (1) 大学

(単位:人)

学 部	卒業者数		
	9月卒業	3月卒業	計
仏教学部	4	85	89
文学部	19	473	492
経済学部	23	332	355
経営学部	17	297	314
法学部	15	271	286
社会福祉学部	7	302	309
地球環境科学部	4	200	204
心理学部	5	265	270
合計	94	2,225	2,319

### (2) 大学院

(博士前期・修士課程)

(単位:人)

研究科	修了者数
文学研究科	9
経済学研究科	8
法学研究科	3
経営学研究科	4
社会福祉学研究科	7
地球環境科学研究科	5
心理学研究科	10
課程計	46

(博士後期課程)

(単位:人)

研究科	修了者数 (※1)
文学研究科	4
経済学研究科	1
社会福祉学研究科	0
地球環境科学研究科	2
心理学研究科	0
課程計	7

※1 博士後期課程修了者数には、博士後期課程満期退学者数を含む

### (3) 中学校・高等学校

(単位:人)

学校区分	卒業者数	進学者数		その他	
		4年制大学	その他	就職者数	その他
立正大学附属立正高等学校 (全日制普通科)	360	310	33	2	15
立正大学附属立正中学校	60				
合計	420				

### 3. 学位授与件数

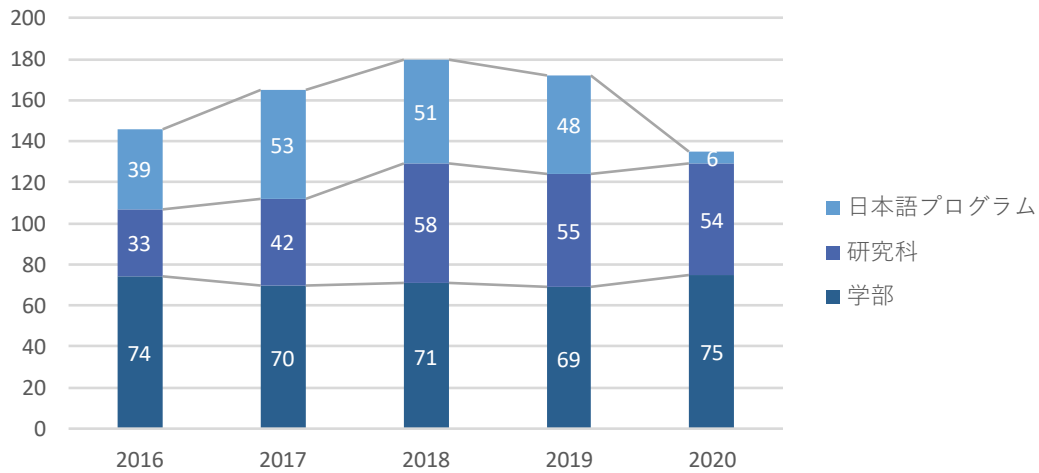
研究科	専攻	学位授与件数		
		修士	課程博士	論文博士
文学研究科	仏教学専攻	2	0	0
	英米文学専攻	1	1	0
	社会学専攻	2	0	0
	史学専攻	2	0	1
	国文学専攻	0	0	0
	哲学専攻	2	0	0
	計	9	1	1
経済学研究科	経済学専攻	8	0	0
法学研究科	法学専攻	3	-	-
経営学研究科	経営学専攻	4	-	-
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	3	0	0
	教育福祉学専攻	4	-	-
	計	7	0	0
地球環境科学研究科	環境システム学専攻	5	0	0
	地理空間システム学専攻	0	0	0
	計	5	0	0
心理学研究科	臨床心理学専攻	8	-	-
	応用心理学専攻	0	-	-
	対人・社会心理学専攻	2	-	-
	心理学専攻	-	0	0
	計	10	0	0
合 計		46	1	1



#### 4. 留学生数

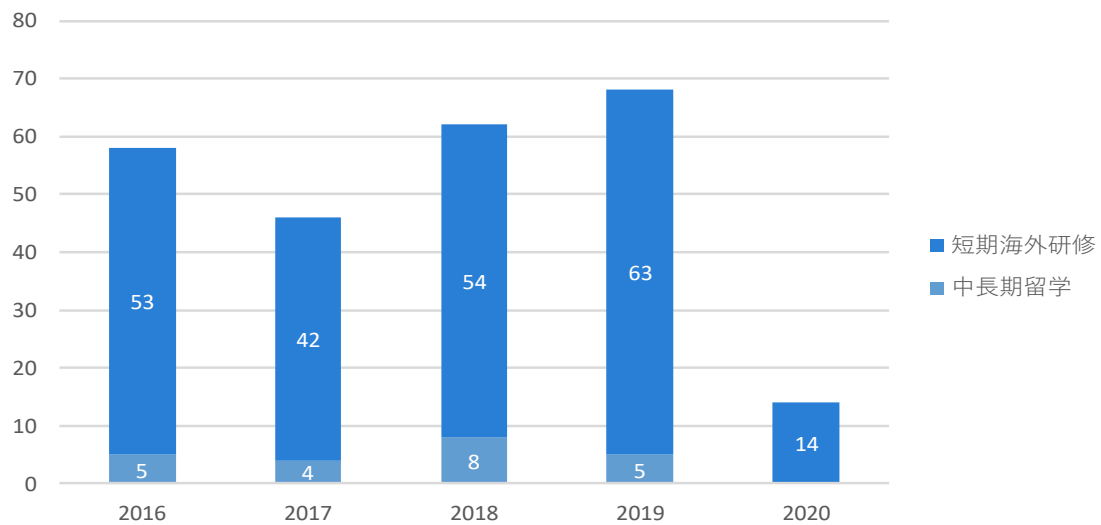
##### (1) 外国人受入留学生数

(単位：人)



##### (2) 海外派遣学生数

(単位：人)



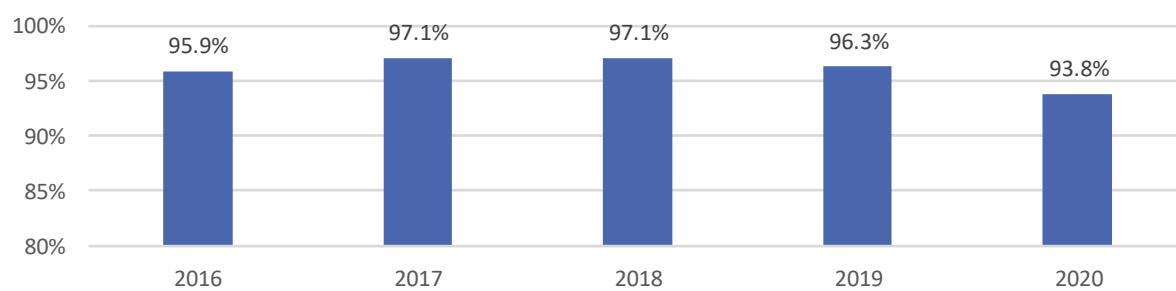
中長期留学：交換留学、語学留学

短期海外研修：語学研修、海外ボランティア、海外インターンシップ、個人企画型

※オンライン実施を含みます

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中長期留学は中止、短期海外研修は一部オンラインで実施しました。

## 5. 就職率の推移



※ [就職率] = [就職者数] ÷ [就職希望者数 (各年度末 3 月 31 日時点)]





学校法人 立正大学学園 令和2（2020）年度事業報告書

---

（問合せ先） 学長室 総合経営企画課 03(3492)6872

立正大学公式HP <https://www.ris.ac.jp/>

※本報告書は学園HPからもPDF形式にてご覧いただけます。

[ホーム](#) > [学校法人立正大学学園](#) > [立正大学学園の概要](#) > [事業計画と事業報告](#) > [事業報告](#)

---

令和3（2021）年5月26日 理事会承認（令和3年6月発行）